

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 令和4年4月1日

至 令和4年6月30日

株式会社ピーエイ

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和4年8月15日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 垣内 康晴
【本店の所在の場所】	福島県双葉郡檜葉町大字北田字下山根38番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	(024)025-3220
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 阿部 良一
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区原町1丁目7番8号クラフトビレッジ西小山内
【電話番号】	(03)6885-1010
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 阿部 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日	自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日	自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日
売上高 (千円)	766,126	830,195	1,582,084
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△51,423	31,881	△24,651
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△253,444	21,443	△280,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△254,088	19,408	△282,909
純資産額 (千円)	381,890	332,703	353,069
総資産額 (千円)	1,414,678	1,344,168	1,399,693
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△23.57	1.99	△26.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	24.6	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△74,900	31,736	△92,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,709	△12,378	225,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,071	△10,584	△45,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	914,061	862,385	853,155

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△19.70	0.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転して時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。詳細は、「第4 経理の状況（注記事項）（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の長期化、外国為替市場での急激な円安・ドル高によるエネルギーや原材料価格の高騰による物価高等、景気の先行きは依然として不透明な状態となっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションを定め、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし様々な地域活性化事業を拡大推進しております。

その中で日本最難関の東日本大震災被災12市町村における復興創生のモデルを構築する為に令和4年4月に本店移転した福島県双葉郡楢葉町と「包括連携協定」を締結しました。他の全国各地の連携自治体との活性化連携事業と共に、それらのノウハウを全国の自治体での地域活性化事業に移転することで地域創生事業を加速させます。

各事業においてさらなるサービスの拡大と収益の向上にむけて、販路の拡大やサービスの改善に注力しつつ「地域分散化社会」の実現を目指します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は458百万円（前年同期比10.0%増）となりました。情報サービス事業は、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」および東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において「ジョブポストweb」を提供しております。

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、雇用環境は回復していない状態が継続しております。

このような経済環境の中、大手求人メディアとの連携強化を通じて商品力強化に努めたことにより情報サービス事業の収入が増加致しました。

また、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、多くの求人企業と求職者の出会いを創出し、多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は144百万円（前年同期比4.4%減）となりました。人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、派遣社員の採用延期・中断に踏み切る企業が出る等、採用ニーズが低迷した事で売上が減少致しました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいります。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は173百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

保育事業では、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、良質な子育て支援サービスの向上を図り、売上高が増加致しました。

令和4年6月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想も背景に、各自治体への移住定住促進と、その為の関係人口の創出、2拠点居住や移住の場所に選ばれる自治体になる為の自治体の課題解決をそれぞれ事業化し推進することで事業成長を推進しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。地域活性化に向けた飲食や物販やイベント開催に加え、地方と首都圏を結び交流拠点とする新たなサービス開発にも取り組んでおります。

平成31年2月から京都駅前では、京都市から土地を借りる形で週末商店街を実現させた「るてん商店街」を開催運営しております。地域経済の活性化に貢献するとともに、さらに新たなプロジェクトにも積極的に取り組んだ事で売上が増加いたしました。

また、令和3年6月に新潟市万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、国指定重要文化財「萬代橋」下流の新潟港エリアにおいて、オープンでサステナブルな地域活性化施設を目指す『万代テラスハジマリヒロバ』を昨年10月のプレオープンを経て本年4月グランドオープンいたしました。「遊び」「体験」「憩い」をテーマに、ファミリー層に向けたキッズスペース、焚き火やBBQなどアウトドアコンテンツを新たに充実させ、様々なお客様が気軽に集い、新しいコミュニティが生まれるhubとなる創造的空間づくりに取り組んでおります。これらは地域の課題である「中心市街地活性化」の為のモデルとして期待されています。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は11百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高830百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益23百万円（前年同期は営業損失62百万円）、営業外収益で助成金収入7百万円等計上、営業外費用で支払利息2百万円等計上により、経常利益31百万円（前年同期は経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産47百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は1,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。これは主に短期借入金30百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は332百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となりました。これは主に収益認識会計基準等の適用による39百万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の収入（前年同四半期は74百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出（前年同四半期は238百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同四半期は15百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出15百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当該第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和4年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年4月1日～ 令和4年6月30日	—	11,229,800	—	514,068	—	140,820

(5) 【大株主の状況】

令和4年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市中央区	2,945	27.38
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市中央区紫竹山1-9-29	2,916	27.11
加藤 郁子	新潟県新潟市中央区	914	8.50
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.69
加藤 一裕	新潟県新潟市中央区	612	5.69
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	80	0.74
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1-6-1	78	0.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	74	0.68
石川 貴章	北海道札幌市西区	59	0.54
杉 三郎	福岡県飯塚市	58	0.53
計	—	8,349	77.64

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,918株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和4年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,750,300	107,503	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	107,503	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和4年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	福島県双葉郡檜葉町大字 北田字下山根38番地1	476,900	—	476,900	4.24
計	—	476,900	—	476,900	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年1月1日から令和4年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,155	862,385
受取手形及び売掛金	198,864	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	151,801
棚卸資産	※ ₁ 195	※ ₁ 1,245
その他	103,269	77,248
貸倒引当金	△2,834	△3,363
流動資産合計	1,152,650	1,089,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,677	125,519
その他(純額)	45,713	50,366
有形固定資産合計	172,391	175,886
無形固定資産	217	94
投資その他の資産	※ ₂ 74,173	※ ₂ 78,782
固定資産合計	246,782	254,763
繰延資産	259	86
資産合計	1,399,693	1,344,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,115	15,570
短期借入金	495,000	465,000
1年内償還予定の社債	20,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	16,000	47,008
未払金	75,699	75,409
未払法人税等	12,596	7,068
賞与引当金	7,139	6,866
資産除去債務	-	4,050
その他	84,233	71,163
流動負債合計	727,785	697,135
固定負債		
長期借入金	224,000	227,408
退職給付に係る負債	8,497	8,817
繰延税金負債	27,813	27,221
資産除去債務	42,267	38,222
その他	16,260	12,660
固定負債合計	318,838	314,328
負債合計	1,046,623	1,011,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△499,875	△518,206
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	342,742	324,412
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,452	6,177
その他の包括利益累計額合計	8,452	6,177
非支配株主持分	1,874	2,114
純資産合計	353,069	332,703
負債純資産合計	1,399,693	1,344,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	766,126	830,195
売上原価	443,210	452,659
売上総利益	322,916	377,536
販売費及び一般管理費	※1 385,290	※1 354,023
営業利益又は営業損失(△)	△62,374	23,512
営業外収益		
受取利息	529	130
投資有価証券売却益	1,620	1,712
受取配当金	1	-
助成金収入	8,852	7,226
その他	4,141	2,307
営業外収益合計	15,144	11,376
営業外費用		
支払利息	2,080	2,171
その他	2,112	836
営業外費用合計	4,193	3,007
経常利益又は経常損失(△)	△51,423	31,881
特別利益		
関係会社清算益	-	2,398
特別利益合計	-	2,398
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	※2 191,769	-
特別損失合計	191,769	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243,193	34,279
法人税、住民税及び事業税	12,092	13,121
法人税等調整額	△754	△591
法人税等合計	11,337	12,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,530	21,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,086	306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,444	21,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254,530	21,750
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	442	△2,341
その他の包括利益合計	442	△2,341
四半期包括利益	△254,088	19,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,731	19,168
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,357	240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△243,193	34,279
減価償却費	29,294	13,986
のれん償却額	1,626	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△413	641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△375	△272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	971	320
受取利息及び受取配当金	△530	△130
助成金収入	△8,852	△7,226
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,620	△1,712
支払利息	2,080	2,171
関係会社清算損益(△は益)	-	△2,398
減損損失	191,769	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,293	7,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,076	△1,587
前払費用の増減額(△は増加)	△7,072	△13,391
未収入金の増減額(△は増加)	7,681	4,523
未払金の増減額(△は減少)	△7,662	△863
その他	△11,521	△24,989
小計	△56,187	10,767
利息及び配当金の受取額	448	815
助成金の受取額	11,473	7,226
利息の支払額	△2,223	△2,257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,413	15,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,900	31,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	250,000	-
有形固定資産の取得による支出	△11,965	△16,541
有形固定資産の売却による収入	376	1,922
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,841	△6,020
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,462	7,732
貸付けによる支出	△3,000	△4,554
貸付金の回収による収入	133	7,144
敷金及び保証金の差入による支出	△4,115	△1,937
敷金及び保証金の回収による収入	12,177	344
その他	△6,516	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,709	△12,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△30,000
長期借入れによる収入	-	35,000
長期借入金の返済による支出	-	△584
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,071	△10,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,842	9,229
現金及び現金同等物の期首残高	764,218	853,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 914,061	※ 862,385

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、情報サービス事業における求人広告の提供に係る収益について、従来は広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,740千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,740千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は39,774千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
商品及び製品	一千円	698千円
原材料及び貯蔵品	195千円	547千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
投資その他の資産	2,014千円	2,576千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
給料手当	189,842千円	159,233千円
退職給付費用	950	1,196
貸倒引当金繰入額	—	198

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

(1)減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
株式会社ピーエイ 地域創生事業西小山事業部 Craft Village NISHIKOYAMA (東京都目黒区)	事業用資産	建物及び構築物	182,985
		機械装置及び運搬具	72
		有形固定資産 その他	7,724
		無形固定資産 その他	141
		投資その他の資産 その他	845
計			191,769

(2) 減損損失に至った経緯

新型コロナウイルス感染症の影響より経営環境が著しく変化したことに伴い、株式会社ピーエイ地域創生事業西小山事業部について、将来キャッシュ・フローを慎重に見積もった結果、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間は継続することが想定されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、ほかの資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当第2四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）
現金及び預金勘定	914,061千円	862,385千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	914,061	862,385

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	416,339	151,425	156,508	32,159	756,434	9,692	766,126	—	766,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	200	—	—	288	—	288	△288	—
計	416,427	151,625	156,508	32,159	756,722	9,692	766,414	△288	766,126
セグメント利益 又は損失(△)	69,832	13,032	17,494	△50,279	50,079	△7,045	43,033	△105,408	△62,374

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△105,408千円には、全社費用△105,048千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計			
減損損失	—	—	—	191,769	191,769	—	—	191,769

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	458,044	144,719	173,174	8,905	784,844	11,961	796,806	-	796,806
その他の収益 (注) 4	-	-	-	33,389	33,389	-	33,389	-	33,389
外部顧客への売上高	458,044	144,719	173,174	42,294	818,234	11,961	830,195	-	830,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	-	-	-	67	-	67	△67	-
計	458,111	144,719	173,174	42,294	818,301	11,961	830,262	△67	830,195
セグメント利益又は 損失 (△)	124,458	8,348	22,255	△21,590	133,472	△2,135	131,336	△107,823	23,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△107,823千円には、全社費用△107,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△23円57銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△253,444	21,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△253,444	21,443
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,752	10,752

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年8月8日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 大島 幸一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小島 浩司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの令和4年1月1日から令和4年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年1月1日から令和4年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の令和4年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和4年8月15日
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 垣内 康晴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県双葉郡檜葉町大字北田字下山根38番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO垣内康晴は、当社の第37期第2四半期（自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。